

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松岡 典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 内田 修平 (TEL) (084) 973-5188
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	63,402	9.6	3,361	△11.0	3,248	△7.9	3,387	55.7
2018年3月期	57,830	11.7	3,776	△8.4	3,525	△13.4	2,175	△14.8

(注) 包括利益 2019年3月期 2,963百万円 (15.5%) 2018年3月期 2,567百万円 (27.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	339.64	334.97	16.2	7.4	5.3
2018年3月期	245.99	240.14	12.9	9.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 15百万円 2018年3月期 56百万円

(注) 当社は、2017年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	44,335	25,017	49.8	2,208.88
2018年3月期	42,925	21,292	46.0	1,984.32

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,081百万円 2018年3月期 19,726百万円

(注) 当社は、2017年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,877	△3,319	△1,388	8,491
2018年3月期	898	△2,090	2,401	8,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	40.00	40.00	397	18.3	2.2
2019年3月期	—	—	—	50.00	50.00	499	14.7	2.4
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		19.0	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	64,000	0.9	3,500	4.1	3,300	1.6	2,100	△38.0	210.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）PT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIA、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	9,996,700株	2018年3月期	9,941,200株
2019年3月期	52株	2018年3月期	52株
2019年3月期	9,972,480株	2018年3月期	8,843,816株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	34,585	11.1	1,934	△2.1	2,440	9.9	1,465	6.7
2018年3月期	31,118	△1.0	1,976	△27.3	2,221	△27.4	1,373	4.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	146.91		144.89					
2018年3月期	155.32		151.63					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	26,310		17,059		64.8	1,706.52		
2018年3月期	25,863		15,936		61.6	1,603.05		

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,059百万円 2018年3月期 15,936百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、株式市場の動揺や政府機関の一部閉鎖が長期化したことにより一時的な消費者マインドの悪化等が見られましたが、雇用・所得環境が下支えし、堅調な景気拡大を維持しました。欧州経済は、輸出減少や内需低迷等による景気の減速傾向が見られ、英国のEU離脱交渉の難航等により、先行き不透明感も増大しました。中国においては、対米貿易摩擦激化の影響が顕在化し、生産・消費共に低水準で推移し、政府の景気対策により一部に持ち直しの兆しがあるものの力強さに欠け、景気減速基調が継続しました。

わが国経済では、雇用・所得環境や設備投資等の内需の底堅さが支えとなり、概ね緩やかな回復基調を維持しました。その一方で米中貿易摩擦や欧州・中国の景気減速懸念から、輸出や生産の一部に減速傾向が見られ、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界においては、販売チャネルの多様化、低価格志向・選別消費の傾向が依然として根強く残りました。また、地震や豪雨等の自然災害の発生が消費者マインドの低下を招いたことに加え、暖冬の影響で季節商品の需要が弱まったことから、総じて厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループでは既存顧客からのオーダーに対応すべく生産体制の強化と効率化に努め、特定の大手SPA向けのカジュアルウェア、インナーウェアやその他の国内販売及び生地加工等の売上が堅調に推移しました。

当社グループが展開する国ごとの生産状況は以下のとおりであります。

(中国)

特定の大手SPA向けのオーダーは引き続き順調でしたが、その他顧客からのオーダーが伸び悩み、生産が減少しました。

(バングラデシュ)

オーダーの増加に対応してインナーウェアの生産が堅調に推移しました。ワーキングウェア等のオーダーも増加し生産を伸ばすことができました。また、TM Textiles & Garments Ltd. 第3期工場の建設工事も順調に進みました。

(ミャンマー)

カジュアルウェアやワーキングウェアの生産が順調に進み、加えて2018年12月にはMYANMAR POSTARION CO., LTDのシュエピター工場の増床工事も計画通り完了し、生産ラインの移設拡大等を進め生産体制を強化しました。

(ベトナム)

2018年8月にPHU THO MATSUOKA CO., LTD第3期工場が完成し、前連結会計年度に完成した同第2期工場と併せて、大手SPA向けのオーダーに対応すべく、生産能力の拡大を図りました。また、前連結会計年度に稼働したBAC GIANG MATSUOKA CO., LTD (HIVINA BIRZ CO., LTD) 及びJDT VIETNAM CO., LTDの生産体制の充実に努めました。

(インドネシア)

新しい合弁事業モデルとしてPT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIAの工場が2018年11月に完成し、同年12月より順調に稼働を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は634億2百万円（前期比9.6%増）、新工場の建設や拡張による生産規模の拡大に伴う先行コストや、子会社において貸倒引当金が発生したこと等により営業利益は33億61百万円（同11.0%減）となり、経常利益は32億48百万円（同7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、中国での土地建物売却に伴う固定資産売却益を特別利益、土地建物売却に伴う解約違約金等を特別損失として計上したことにより33億87百万円（同55.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて14億9百万円増加し、443億35百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少6億97百万円、商品及び製品の減少5億70百万円があったものの、有形固定資産の増加26億88百万円があったことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて23億14百万円減少し、193億17百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の減少18億77百万円、長期借入金の減少3億53百万円等があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて37億24百万円増加し、250億17百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加29億89百万円、非支配株主持分の増加13億69百万円等があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー48億77百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー33億19百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー13億88百万円の減少となった結果、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、84億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは48億77百万円の増加（前連結会計年度は8億98百万円の増加）となりました。主な要因としては、固定資産売却益の計上24億59百万円、法人税等の支払10億32百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上52億16百万円、減価償却費の計上10億98百万円、仕入債務の増加6億62百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは33億19百万円の減少（前連結会計年度は20億90百万円の減少）となりました。主な要因としては、固定資産の売却による収入20億51百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出46億7百万円、無形固定資産の取得による支出4億52百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13億88百万円の減少（前連結会計年度は24億1百万円の増加）となりました。主な要因としては、非支配株主からの払込による収入11億80百万円等があったものの、短期借入金の純減額16億80百万円、長期借入金の返済による支出4億68百万円、配当金の支払額3億97百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	46.0	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.1	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	37.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値（東証一部）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、米国においては、政権による減税効果の剥落や対中貿易摩擦の激化等により、緩やかな経済成長にとどまるものと思われまます。また、欧州においても、輸出の伸び悩みを主因として、米中の貿易摩擦の激化や英国のEU離脱交渉の難航等のリスク要因が、景気見通しを不透明にしております。中国では、当局の政策措置等により、景気の減速傾向が一段落したとの見方があるものの、対米貿易摩擦の長期化や内需失速等の懸念から、持続的な景気回復とグローバルな波及効果については、慎重に見極める必要があります。

日本経済においても、回復基調は維持するものの、国際情勢が一層の不安定さを増すなか、その速度は緩やかなものにとどまるものと思われまます。また、為替動向や原油価格等の不安定要素が、貿易や企業収益に悪影響を及ぼすリスクがあり、注視する必要があります。

当社グループの主要な取引先であるアパレル業界におきましては、2019年10月に予定されている消費税率引き上げが、消費者の低価格志向・選別消費の傾向に拍車をかけ、国内市場の拡大が望めない状況にあります。加えて暖冬等の影響により、業界全体で在庫が増加傾向にある等、総じて厳しい環境下にあります。

当社グループは、前連結会計年度に新設等した3工場に加え、当連結会計年度にベトナムのPHU THO MATSUOKA CO., LTDの第3期工場新設、ミャンマーのMYANMAR POSTARION CO., LTDのシュエピター工場の増床工事が完成し、それぞれ順調に稼働しております。バングラデシュのTM Textiles & Garments Ltd.の第3期工場も完成し、本格的な生産に向けて準備を進めております。

また、新しい海外拠点であるインドネシアにおいてPT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIAの工場が2018年11月に完成し、「中期経営計画- Take On The Global Top! -」の基本戦略に掲げる「大手SPAとのより一層の取引拡大」や「インドネシアにおける新しい合弁事業モデルの確立」に向けて邁進しております。今後もグローバルな拠点展開を推進し、一層の生産能力拡大を図るとともに、IoTの導入によるスマートファクトリー化をすすめ、生産活動に係る情報を活かし、更なる生産性の向上に努める所存です。

このような状況を踏まえ、通期業績の見通しにつきましては、アパレル業界の状況を鑑み、売上高640億円、前連結会計年度及び当連結会計年度に新設等した7工場の生産効率の向上がまだ途上にあることから営業利益35億円、経常利益33億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 USドル=105円、1 中国元=15.5円を想定しております。

(注) 上記の業績予想数値は作成時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいていることから、実際の業績等は今後様々な要因の変化によって今回の業績予想と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,700	8,729
受取手形及び売掛金	10,078	9,381
商品及び製品	2,169	1,599
仕掛品	4,184	3,875
原材料及び貯蔵品	3,392	3,788
その他	3,002	3,375
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	31,520	30,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,621	7,795
減価償却累計額	△3,593	△2,322
建物及び構築物（純額）	4,027	5,472
機械装置及び運搬具	6,456	7,305
減価償却累計額	△3,894	△3,671
機械装置及び運搬具（純額）	2,562	3,634
土地	351	411
建設仮勘定	672	831
その他	1,098	869
減価償却累計額	△775	△592
その他（純額）	323	276
有形固定資産合計	7,937	10,626
無形固定資産	1,212	1,196
投資その他の資産		
投資有価証券	907	843
長期貸付金	798	1,108
繰延税金資産	275	184
その他	357	456
貸倒引当金	△84	△818
投資その他の資産合計	2,254	1,774
固定資産合計	11,404	13,597
資産合計	42,925	44,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,987	9,217
短期借入金	5,054	3,177
1年内返済予定の長期借入金	268	153
未払法人税等	511	900
賞与引当金	397	300
その他	2,378	1,753
流動負債合計	17,597	15,503
固定負債		
長期借入金	3,303	2,949
繰延税金負債	68	65
役員退職慰労引当金	280	300
退職給付に係る負債	235	261
資産除去債務	98	194
その他	48	42
固定負債合計	4,034	3,813
負債合計	21,632	19,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	502	529
資本剰余金	2,455	2,482
利益剰余金	14,977	17,966
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,935	20,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	17
為替換算調整勘定	1,791	1,097
退職給付に係る調整累計額	△15	△12
その他の包括利益累計額合計	1,790	1,102
非支配株主持分	1,566	2,935
純資産合計	21,292	25,017
負債純資産合計	42,925	44,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	57,830	63,402
売上原価	49,937	54,713
売上総利益	7,893	8,688
販売費及び一般管理費	4,117	5,326
営業利益	3,776	3,361
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	29
持分法による投資利益	56	15
受取手数料	36	36
受取賃貸料	40	43
受取報奨金	250	—
受取補償金	57	70
その他	42	90
営業外収益合計	549	285
営業外費用		
支払利息	233	166
為替差損	457	132
その他	109	100
営業外費用合計	800	398
経常利益	3,525	3,248
特別利益		
固定資産売却益	84	2,459
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	97	2,459
特別損失		
解約違約金	—	267
減損損失	93	218
投資有価証券売却損	—	4
特別退職金	67	—
関係会社清算損	29	—
特別損失合計	190	490
税金等調整前当期純利益	3,432	5,216
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,438
法人税等調整額	△187	86
法人税等合計	919	1,524
当期純利益	2,512	3,691
非支配株主に帰属する当期純利益	337	304
親会社株主に帰属する当期純利益	2,175	3,387

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,512	3,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	2
為替換算調整勘定	62	△705
退職給付に係る調整額	12	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△29
その他の包括利益合計	54	△728
包括利益	2,567	2,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,332	2,699
非支配株主に係る包括利益	234	264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	172	158	12,802	△757	12,375
当期変動額					
剰余金の配当			△0		△0
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,175		2,175
連結範囲の変動		5			5
子会社持分の追加取得		△153			△153
新株の発行	330	330			660
自己株式の処分		2,116		757	2,873
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	330	2,297	2,174	757	5,560
当期末残高	502	2,455	14,977	△0	17,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21	1,636	△23	1,633	1,426	15,436
当期変動額						
剰余金の配当						△0
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,175
連結範囲の変動						5
子会社持分の追加取得						△153
新株の発行						660
自己株式の処分						2,873
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	154	8	157	139	296
当期変動額合計	△6	154	8	157	139	5,856
当期末残高	15	1,791	△15	1,790	1,566	21,292

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	502	2,455	14,977	△0	17,935
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			3,387		3,387
連結範囲の変動					—
子会社持分の追加取得					—
新株の発行	26	26			53
自己株式の処分					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	26	26	2,989	—	3,042
当期末残高	529	2,482	17,966	△0	20,978

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15	1,791	△15	1,790	1,566	21,292
当期変動額						
剰余金の配当						△397
親会社株主に帰属する当期純利益						3,387
連結範囲の変動						—
子会社持分の追加取得						—
新株の発行						53
自己株式の処分						—
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△693	2	△687	1,369	681
当期変動額合計	2	△693	2	△687	1,369	3,724
当期末残高	17	1,097	△12	1,102	2,935	25,017

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,432	5,216
減価償却費	996	1,098
減損損失	93	218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	19
受取利息及び受取配当金	△64	△29
持分法による投資損益 (△は益)	△56	△15
受取報奨金	△250	—
支払利息	233	166
為替差損益 (△は益)	61	△99
固定資産売却損益 (△は益)	△44	△2,459
解約違約金	—	267
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,056	276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,152	169
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,135	662
その他	547	△30
小計	1,894	6,180
利息及び配当金の受取額	64	25
利息の支払額	△233	△162
報奨金の受取額	250	—
解約違約金の支払額	—	△133
法人税等の支払額	△1,078	△1,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	898	4,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△81
定期預金の払戻による収入	327	56
有形固定資産の取得による支出	△2,292	△4,607
無形固定資産の取得による支出	△26	△452
固定資産の売却による収入	153	2,051
投資有価証券の売却による収入	—	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15	—
長期貸付けによる支出	—	△252
その他	△27	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090	△3,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,032	△1,680
長期借入金の返済による支出	△1,915	△468
自己株式の売却による収入	2,873	—
株式の発行による収入	660	53
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△170	—
配当金の支払額	△0	△397
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,180
非支配株主への配当金の支払額	△78	△75
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,401	△1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,169	3
現金及び現金同等物の期首残高	7,318	8,487
現金及び現金同等物の期末残高	8,487	8,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,984円32銭	2,208円88銭
1株当たり当期純利益金額	245円99銭	339円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	240円14銭	334円97銭

(注) 1. 当社は、2017年10月18日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,175	3,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,175	3,387
普通株式の期中平均株式数(株)	8,843,816	9,972,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	215,393	138,880
(うち新株予約権(株))	(215,393)	(138,880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,292	25,017
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,566	2,935
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,566)	(2,935)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,726	22,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,941,148	9,996,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。